

日本の民法の編別にしがった英米契約法の実用的コース実施の試み

基礎英文契約書講座

第8回 動産の善意取得・時効：日本
法上の動産の善意取得制度に類似す
る制度を検討するとともに、英米法
上の時効制度について学ぶ

© 2012 弁護士 渡邊明彦
All Rights Reserved

第8回目のセッションの内容

- 第7回目のテーマである動産売買契約と動産担保附取引は、UCCの中でもこの2編は特に重要であることから、引き続き、第8回目の今回も検討を続ける（前半）。
- 今回のテーマである「動産の善意取得」と「時効」については、契約法に関係する点は限られている。
 - 契約書で、「時効」に関する規定が現れるのは、Statute of Limitations（一般に、「出訴期間制限法」と訳される）にほぼ限定される。
 - 国際的な契約紛争で「善意取得」が問題になるのは、ライセンス契約で認められる「使用権の善意取得」の問題にほぼ限られるであろう。

動産の善意取得

日本法

第二編 物権

第二章 占有権

第二節 占有権の効力

(即時取得)

第百九十二条 取引行為によって、平穩に、かつ、公然と動産の占有を始めた者は、善意であり、かつ、過失がないときは、即時にその動産について行使する権利を取得する。

英米法

UCC

§ 2-403. Power to Transfer; Good Faith Purchase of Goods; "Entrusting".

(1) A purchaser of goods acquires all title which his transferor had or had power to transfer except that a purchaser of a limited interest acquires rights only to the extent of the interest purchased. A person with voidable title has power to transfer a good title to a good faith purchaser for value. When goods have been delivered under a transaction of purchase the purchaser has such power even though

(a) the transferor was deceived as to the identity of the purchaser, or

(b) the delivery was in exchange for a check which is later dishonored, or

(c) it was agreed that the transaction was to be a "cash sale", or

(d) the delivery was procured through fraud punishable as larcenous under the criminal law.

動産の善意取得（続き）

日本法

- 日本の「善意取得」に該当する Good Faith Purchaser の成立する場合を、整理して、民法第192条と比較してみよう。

英米法

(2) Any entrusting of possession of goods to a merchant that deals in goods of that kind gives him power to transfer all rights of the entruster to a buyer in ordinary course of business.

(3) "Entrusting" includes any delivery and any acquiescence in retention of possession regardless of any condition expressed between the parties to the delivery or acquiescence and regardless of whether the procurement of the entrusting or the possessor's disposition of the goods have been such as to be larcenous under the criminal law.

時効

日本法

民法第一編

第一編 総則

第七章 時効

第一節 総則

第二節 取得時効

第三節 消滅時効

英米法

英米法には、「消滅時効」と「取得時効」とを合わせた「時効」という考え方はない。

したがって、

(1) 消滅時効に相当するもの

(2) 取得時効に相当するもの

は、それぞれ何か？

というアプローチが必要となる。

消滅時効

日本法

（債権等の消滅時効）

第百六十七条 債権は、十年間行使しないときは、消滅する。

2 債権又は所有権以外の財産権は、二十年間行使しないときは、消滅する。

英米法

(e) Limitation on Actions. No action, suit, or proceeding arising out of or relating to this Agreement may be brought by either party more than two years after the first event giving rise thereto.

(e) 出訴期限. 訴訟の原因たる事件が最初に起こってから二年が経過した後は、いずれの当事者も、本契約書に起因し又は関連するコモン・ロー上の訴訟、衡平法（エクイティ）上の訴訟又は手続を、何ら提起することはできない。

消滅時効（続き）

日本法

権利の失効

Laches

英米法

25. WAIVER AND INTEGRATION

The failure of a party to insist upon strict adherence to any term or provision of this Agreement, or to object to any failure to comply with any term or provision of this Agreement, shall not be a waiver of that term or provision, estop that party from enforcing that term or provision, or preclude that party from enforcing that term or provision by estoppel or by laches.

取得時効

日本法

（所有権の取得時効）

第百六十二条 二十年間、所有の意思をもって、平穩に、かつ、公然と他人の物を占有した者は、その所有権を取得する。

2 十年間、所有の意思をもって、平穩に、かつ、公然と他人の物を占有した者は、その占有の開始の時に、善意であり、かつ、過失がなかったときは、その所有権を取得する。

英米法

- 「不動産の取得時効」に該当するものとして、Adverse Possession というものが存在している。
 - 「動産の Adverse Possession による権利取得」という観念は、ない。
- 無主物の取得、逸失物の取得という制度はある。
 - Adverse Possession については、資料を参照。

取得時効（続き）

日本法

（所有権以外の財産権の取得時効）

第百六十三条 所有権以外の財産権を、自己のためにする意思をもって、平穩に、かつ、公然と行使する者は、前条の區別に従い二十年又は十年を経過した後、その権利を取得する。

英米法

- 資料を参照して、Adverse Possession の成立要件と、日本の取得時効の成立要件を比較検討する。

取得時効（続き）

日本法

（所有権以外の財産権の取得時効）

第百六十三条 所有権以外の財産権を、自己のためにする意思をもって、平穩に、かつ、公然と行使する者は、前条の区別に従い二十年又は十年を経過した後、その権利を取得する。

英米法

- Adverse Possession を知的財産権に拡張すべきという意見はあるものの、「動産の Adverse Possession による権利取得」という観念は、ない。

- 資料を参照して、Adverse Possession の成立要件と、日本の取得時効の成立要件を比較検討する。

ライセンス契約と善意取得

- RHONE-POULENC AGRO, S.A.
 - (Now known as Aventis CropScience, SA),
- Plaintiff-Appellee,
 - v.
- DeKALB GENETICS CORPORATION
 - (Now known as Pharmacia Corporation),
- Defendant-Appellant,
 - and
- MONSANTO COMPANY,
 - (Now known as Pharmacia Corporation),
- Defendant.

ライセンス契約と善意取得（続き）

判例（判決文）の読み方

当事者

裁判所の「Opinion」の書き方

事実の整理と「判旨」

担保附取引の概要（続き）

日本法

質権以外、約定動産担保権としては、判例の認める、動産譲渡担保、所有権留保等、「条文のない」担保制度となっている。

英米法

資料を参照して、UCCのArticle 9が、「動産 (personal property)」に関する担保権設定取引の原則となっていることを確認する

担保附取引の概要（続き）

- 動産担保附取引の原則は、Financing Statement の登録
 - 登録のいない動産担保権に、重要なものがある。
- Purchase Money Security Interest (PMSI) は、「ピムジー」という愛称（？）と呼ばれるが、重要
- 日本の「ピムジー」は、民法のどこにあるか？